

個別施設計画

策定年月 H30.1

施設名	備中県民局		所在地	倉敷市羽島1083	
敷地面積	17,975.67 m ²		棟数	18 棟 (計画記載対象 5 棟)	
延床面積	9,229.44 m ²			※対象は200m ² 以上の建物(車庫、倉庫等は500m ² 以上) ※職員宿舎は全て対象	
設置目的	県の総合出先機関(所管区域:倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町)				
【想定される自然災害】					
予想震度	6弱		津波	-	
				浸水 1.0m以上2.0m未満	
建築規制	市街化区域、第2種中高層住居専用地域 建ぺい率60%、容積率200%				
エネルギー使用量 (2016年度)	電気	ガス	水道	燃料(灯油)	
	473,878 kWh	2,253 m ³	4,622 m ³	33,722 0	
管理上の特記事項	敷地内未利用地:なし 敷地内貸付地:なし 災害対策基本法及び岡山県災害対策本部条例に基づく地方災害対策本部				

1. 施設内建物の概況

名称	本館	第2庁舎	別館
築年(西暦)	1972年	1972年	1972年
構造	鉄筋コンクリート造 5階	鉄筋コンクリート造 2階	鉄骨造 2階
建築面積	1,431.04 m ²	770.42 m ²	290.63 m ²
延床面積	4,774.57 m ²	1,540.85 m ²	600.72 m ²
主要な用途(室名等)	執務室7室2,518m ² 会議室4室148m ² 倉庫148m ²	執務室6室800m ² 会議室6室217m ² 倉庫67m ²	執務室4室111m ² 倉庫393m ²
主要な設備(屋外を含む)	電力設備(受変電設備) 電力設備(非常用発電設備) 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備 消火設備 昇降機 電話交換機	給排水設備 昇降機	-
利用状況	高	高	中
耐震性 ※1	無	有	無
躯体(コンクリート)の健全性 ※2 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	適	適
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況(劣化が進んでいるもの)	屋根	屋根 外壁 昇降機	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値≥0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6以前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適

※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適

※4 傾斜がある場合は不適

※5 地盤沈下がある場合は不適

名 称	会議棟	大型車庫
築年(西暦)	2005 年	1972 年
構 造	鉄骨 造 2 階	鉄筋コンクリート 造 1 階
建築面積	224.84 m ²	758.00 m ²
延床面積	402.14 m ²	758.00 m ²
主要な用途 (室名等)	会議室6室393m ²	車庫・倉庫758m ²
主要な設備	-	-
利用状況	中	高
耐震性 ※1	有	-
躯体(コンクリート) の健全性 <small>※耐震診断済のみ</small>	圧縮強度 ※2	-
	中性化 ※3	-
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適
	地盤沈下 ※5	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果I_s値≥0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6以前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

未耐震建築物や老朽化の進んだ建物について修繕・改修を行い、使用を継続する。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
本館	<ul style="list-style-type: none">・耐震改修を実施する。・設備等の改修や定期更新を実施し、長寿命化を図る。
第2庁舎	<ul style="list-style-type: none">・設備等の定期更新を実施する。
別館	<ul style="list-style-type: none">・執務室を他の建物へ移転する。・予防保全を図る。
会議棟	<ul style="list-style-type: none">・予防保全を図る。
大型車庫	<ul style="list-style-type: none">・予防保全を図る。

3. 施設全体のスケジュール

(概要)

1 設備等更新 劣化が進んでいる設備等について順次更新を行う。
2 耐震改修 (本館) 2017年度実施設計 2018年度～2019年度施工

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
本館	耐震改修	設計	施工 4								
	設備等の大規模改修		非常用発電設備 2							受変電設備、照明設備、空調設備 5	
	設備等の定期更新(修繕・改修を含む)				自動火災報知設備	消火設備	電話交換機	屋根、外壁			給排水設備
第2庁舎	設備等の定期更新(修繕・改修を含む)						屋根、外壁		照明設備、空調設備		昇降機
別館	予防保全	予防保全									
会議棟	予防保全	予防保全									
大型車庫	予防保全	予防保全									

4. 概算費用

総額14億円(耐震改修等4億円、設備等更新10億円)
